

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年2月14日
【四半期会計期間】	第32期第1四半期（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）
【会社名】	株式会社ひらまつ
【英訳名】	Hiramatsu Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 平松 博利
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区恵比寿四丁目17番3号
【電話番号】	03（5793）8818
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部ディレクター・ジェネラル 服部 亮人
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区恵比寿四丁目17番3号
【電話番号】	03（5793）8818
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部ディレクター・ジェネラル 服部 亮人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第31期 第1四半期連結 累計期間	第32期 第1四半期連結 累計期間	第31期
会計期間	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日	自平成25年10月1日 至平成25年12月31日	自平成24年10月1日 至平成25年9月30日
売上高(千円)	3,239,072	3,209,274	11,495,599
経常利益(千円)	900,111	993,940	2,884,339
四半期(当期)純利益(千円)	553,384	626,749	1,767,377
四半期包括利益又は包括利益(千円)	560,967	644,267	1,918,993
純資産額(千円)	5,206,149	3,842,351	3,505,957
総資産額(千円)	10,873,123	10,692,532	9,362,745
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	12.87	16.59	43.06
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	12.67	16.31	42.20
自己資本比率(%)	47.7	35.8	37.3

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 平成25年3月1日付で、株式1株につき300株の株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高3,209百万円（前年同期比0.9%減）、営業利益1,005百万円（同13.3%増）、経常利益993百万円（同10.4%増）、四半期純利益626百万円（同13.3%増）と前年同期に比べ増益となりました。

当社グループは、前連結会計年度において過去最高売上及び過去最高利益を達成し、当社グループが考えるレストラン経営のあるべき姿を収益面において確立いたしました。これを機に、前連結会計年度終了後に会計年度の変更を行うとともに、経営理念を更に深化させ、新たな成長ステージへの第一歩を当連結会計年度において踏み出しました。

当第1四半期連結累計期間は、前連結会計年度に出店した「ラ・フェット ひらまつ」（大阪府大阪市）をはじめ、各レストラン共に堅調に推移したことに加え、プライダル施策において売上至上主義にとらわれることなく、利益重視の体制（お客様の要望を第一に考え、適正な利益を確保する）を強化推進した結果、前年同期に比べ売上高はほぼ同等となりましたが、収益性が向上し営業利益率が31.3%となりました。

（2）財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べ1,329百万円増加し、10,692百万円となりました。これは主に、現金及び預金が1,198百万円、売掛金が115百万円それぞれ増加したことによるものであります。

負債合計は前連結会計年度末に比べ993百万円増加し、6,850百万円となりました。これは主に、有利子負債が1,387百万円増加した一方で、未払法人税等が377百万円減少したことによるものであります。

純資産は前連結会計年度末に比べ336百万円増加し、3,842百万円となりました。これは主に、利益剰余金が315百万円増加したことによるものであります。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（4）研究開発活動

該当事項はありません。

（5）経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見直し

会社の経営の基本方針

当社グループでは、以下の経営理念を掲げてまいりました。

- ・フランス料理、イタリア料理を通してヨーロッパ文化の普及に努め、心豊かな幸せな生活を提供する
- ・料理人、サービス人の社会的地位向上を目指し、飲食業界の発展に貢献する

この理念を胸に、創業以来30年間成長を続け、平成22年には東京証券取引所市場第一部銘柄に指定され、収益面においても数々の荒波を乗り越えながら直近8年間にわたり増収増益を繰り返し達成させてまいりました。そこで、次期以降を新たな30年間の成長ステージと位置付け、今までの経営理念を下記のことと改めます。

- ・フランス料理、イタリア料理等を通して食文化の普及に努め、心豊かな時を提供するとともに、日本の伝統的な「もてなす心」を世界に発信する企業であり続ける
- ・社員一人一人が豊かさと幸せを享受出来る企業であり続ける

目標とする経営指標

当社グループでは、積極的な営業活動、ならびに財務活動による投資効率の観点からROA（総資産経常利益率）を重視しており、20%前後を目標としております。それを踏まえ、投資効率ROIIC（投下資本利益率）20%以上の出店を推進してまいります。

中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、計画的に作り得た戦略的店舗展開を基軸とし、それを増幅してまいります。直近の出店計画を加味し新たな5ヶ年計画を策定いたしました。

新5ヶ年計画では、既に発表している2店舗の新店（平成26年6月大阪市北区、平成26年8月札幌市中央区）に加え、以下の出店計画を想定しております。

- イ．各エリアに旗艦店を配し、各エリアの商圈を確保してまいります。現在、北海道エリアの旗艦店を札幌に、北陸エリアの旗艦店を金沢に、関東エリアの旗艦店を東京に、中部エリアの旗艦店を名古屋に、関西エリアの旗艦店を大阪に、九州エリアの旗艦店を福岡にそれぞれ配置しております。今後は、中部エリア、関西エリアの拡張に加え、仙台、広島にそれぞれ旗艦店を作り、商圈を確保してまいります。
- ロ．レストランの持つポテンシャルの拡大として、ホテル分野に進出する準備を始めます。

当社グループは、大胆な構造改革、ならびに付加価値を提供することにより、利益体質を確立してまいりました。引き続き新たな理念のもと、時代に即した事業領域を自らの手で創業することを目標とし、堅実な成長を続け、お客様、株主の皆様、そして社員の一人一人に対して、今まで以上に「安心と安全」という信頼を提供してまいります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	180,000,000
計	180,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	48,604,200	48,604,200	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり 権利内容に何ら限定のない 当社の標準となる株式 1単元の株式数 100株
計	48,604,200	48,604,200	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日	-	48,604,200	-	1,213,540	-	1,004,750

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 10,855,600	-	完全議決権株式であり権利内容に何ら限定のない当社の標準となる株式 1単元の株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 37,746,500	377,465	同上
単元未満株式	普通株式 2,100	-	-
発行済株式総数	48,604,200	-	-
総株主の議決権	-	377,465	-

(注) 1 「単元未満株式」欄には、自己株式15株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の1,800株式が含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数18個が含まれております。

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ひらまつ	東京都渋谷区恵比寿 四丁目17番3号	10,855,600	-	10,855,600	22.33
計	-	10,855,600	-	10,855,600	22.33

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	907,539	2,105,556
売掛金	396,618	511,903
原材料及び貯蔵品	1,715,367	1,727,665
繰延税金資産	104,267	67,884
その他	177,465	225,616
貸倒引当金	388	350
流動資産合計	3,300,871	4,638,276
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,608,234	4,711,639
減価償却累計額	1,099,093	1,142,389
建物及び構築物(純額)	3,509,140	3,569,249
機械装置及び運搬具	69,732	51,979
減価償却累計額	64,682	47,606
機械装置及び運搬具(純額)	5,050	4,373
工具、器具及び備品	1,701,486	1,758,219
減価償却累計額	1,291,962	1,312,160
工具、器具及び備品(純額)	409,523	446,059
土地	299,273	299,273
リース資産	110,985	110,985
減価償却累計額	47,963	52,309
リース資産(純額)	63,022	58,676
建設仮勘定	80,202	13,562
有形固定資産合計	4,366,213	4,391,194
無形固定資産	6,672	6,048
投資その他の資産		
繰延税金資産	52,536	51,489
敷金及び保証金	1,448,133	1,416,630
その他	210,382	211,012
貸倒引当金	22,063	22,119
投資その他の資産合計	1,688,989	1,657,012
固定資産合計	6,061,874	6,054,256
資産合計	9,362,745	10,692,532

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	500,991	503,704
短期借入金	-	500,000
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	1,034,944	1,111,610
リース債務	15,604	18,466
未払金	102,872	92,460
未払費用	182,805	185,773
未払法人税等	726,000	349,000
未払消費税等	63,314	83,064
前受金	434,014	275,445
その他	123,127	240,706
流動負債合計	3,203,673	3,380,231
固定負債		
長期借入金	2,448,502	3,263,516
リース債務	47,779	40,601
資産除去債務	149,016	158,063
その他	7,816	7,769
固定負債合計	2,653,114	3,469,950
負債合計	5,856,788	6,850,181
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,213,540	1,213,540
資本剰余金	1,191,492	1,184,135
利益剰余金	5,128,418	5,443,741
自己株式	4,113,759	4,102,503
株主資本合計	3,419,690	3,738,913
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	69,024	86,543
その他の包括利益累計額合計	69,024	86,543
新株予約権	17,241	16,894
純資産合計	3,505,957	3,842,351
負債純資産合計	9,362,745	10,692,532

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)
売上高	3,239,072	3,209,274
売上原価	1,173,171	1,124,636
売上総利益	2,065,900	2,084,638
販売費及び一般管理費	1,178,073	1,078,941
営業利益	887,827	1,005,697
営業外収益		
受取利息	395	0
為替差益	14,321	-
協賛金収入	2,009	3,735
広告料収入	3,236	1,427
その他	5,016	6,689
営業外収益合計	24,980	11,852
営業外費用		
支払利息	8,831	7,832
固定資産除却損	2,570	-
為替差損	-	15,773
その他	1,293	3
営業外費用合計	12,695	23,609
経常利益	900,111	993,940
税金等調整前四半期純利益	900,111	993,940
法人税、住民税及び事業税	332,093	329,777
法人税等調整額	14,634	37,414
法人税等合計	346,727	367,191
四半期純利益	553,384	626,749

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)
四半期純利益	553,384	626,749
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	7,582	17,518
その他の包括利益合計	7,582	17,518
四半期包括利益	560,967	644,267
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	560,967	644,267
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)
減価償却費	73,490千円	68,987千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年12月26日 定時株主総会	普通株式	179,027	1,236	平成24年9月30日	平成24年12月27日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末と比較して著しい変動はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年12月26日 定時株主総会	普通株式	311,425	8.25	平成25年9月30日	平成25年12月27日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)

「 当第1四半期連結累計期間 2.報告セグメントの変更等に関する事項」に記載の通りであります。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントの売上高及び利益または損失の金額に関する事項

当社グループはレストラン事業とその他事業を行っておりますが、報告セグメントは単一のセグメントであり、記載を省略しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前第1四半期連結会計期間まで、当社グループは、「フランス料理事業」「イタリア料理等事業」及び「その他」をセグメント情報として開示しておりましたが、前第2四半期連結会計期間から、報告セグメントを単一に変更いたしました。

従来、当社は、事業部を置き、事業部単位で事業活動を行っておりました。従って、当社は事業部を基礎としたセグメントから構成されておりました。

しかし当社グループの社内体質の強化に向けた構造改革の一環として、より迅速な経営判断、及び意思決定を可能とすることを目的として、事業部制でのマネジメント体制を廃止しました。

この変更により、当社グループの報告セグメントは単一のセグメントとなることから、前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間のセグメントの記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	12円87銭	16円59銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	553,384	626,749
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	553,384	626,749
普通株式の期中平均株式数(株)	42,992,025	37,768,354
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	12円67銭	16円31銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	690,141	654,392
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 平成25年3月1日付で、株式1株につき300株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月14日

株式会社ひらまつ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 薬袋 政彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久保 英治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ひらまつの平成25年10月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ひらまつ及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。